

四半期報告書

(第22期第2四半期)

自 平成25年5月1日

至 平成25年7月31日

株式会社ユークス

堺市堺区戎島町4丁45番地の1

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年9月10日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日）
【会社名】	株式会社ユークス
【英訳名】	YUKE'S Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷口 行規
【本店の所在の場所】	堺市堺区戎島町4丁45番地の1
【電話番号】	072 (224) 5155
【事務連絡者氏名】	常務取締役 品治 康隆
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区戎島町4丁45番地の1
【電話番号】	072 (224) 5155
【事務連絡者氏名】	常務取締役 品治 康隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期連結 累計期間	第22期 第2四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自平成24年 2月1日 至平成24年 7月31日	自平成25年 2月1日 至平成25年 7月31日	自平成24年 2月1日 至平成25年 1月31日
売上高（千円）	567,117	1,163,078	2,978,778
経常利益（千円）	31,372	111,540	76,507
四半期（当期）純利益（千円）	29,676	95,547	211,915
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	27,906	103,272	217,561
純資産額（千円）	2,508,193	2,300,378	2,699,209
総資産額（千円）	10,065,540	3,699,655	3,127,567
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	3.06	11.49	21.85
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純 利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	24.9	62.2	86.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	614,185	597,353	224,132
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△101,334	△16,653	△115,642
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△25,899	△81,836	△6,625,143
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （千円）	7,895,702	1,739,505	1,237,567

回次	第21期 第2四半期連結 会計期間	第22期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 5月1日 至平成24年 7月31日	自平成25年 5月1日 至平成25年 7月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額（△）（円）	△41.48	17.77

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果が発現するなかで、企業収益の改善が家計所得や投資の増加につながりつつあり、景気は着実に持ち直しております。また、自律的回復に向けた動きもみられ、景気回復へ向かうことが期待されております。

当社に関連するエンタテインメント業界では、新型ハード機「Xbox One」「プレイステーション4」の詳細が発表されたこともあり、家庭用ゲーム市場に明るい兆しが見えている中で、「ニンテンドー3DS」「PlayStation Vita」の販売が堅調に推移しております。ソフトについてもニンテンドー3DSのタイトルを中心に堅調に推移しております。また、ソーシャルゲームやダウンロードコンテンツを含むオンラインゲーム市場は、引き続き拡大基調を保っております。

このような状況のもと、当社グループのデジタルコンテンツ事業におけるゲームソフト分野におきまして、自社ソフトでは、平成24年7月にゲーム化権を取得済である人気映画「PACIFIC RIM」の海外での映画公開時期となる平成25年7月にあわせ、格闘ゲーム「PACIFIC RIM」(Xbox LIVE用)として日米欧向けにダウンロード販売を開始しました。また、平成23年10月よりダウンロード販売を開始しましたロボットファイティング/ボクシングゲーム「REAL STEEL」(Xbox LIVE・PlayStation Network用)が、引き続き堅調に推移し収益強化に貢献しております。

受託ソフトでは、当社の代表作であるアメリカの人気プロレス団体WWE(World Wrestling Entertainment)をモデルとしたWWEゲームシリーズ最新作の開発が順調に進捗しております。

パチンコ・パチスロ分野におきましては、受託タイトルの出荷台数が好調に推移しており、出荷台数が好調に推移しており、ロイヤリティ収入が発生しています。

新規案件につきましては、ゲームソフト分野、パチンコ・パチスロ分野ともに複数のプロジェクトの開発が順調に進んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,163百万円(前年同期比105%増)、経常利益は111百万円(前年同期比256%増)、四半期純利益は95百万円(前年同期比222%増)となりました。

なお、当社グループは、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より501百万円増加し、1,739百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、597百万円(前年同期は614百万円の資金を獲得)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益110百万円、前受金の増加額812百万円、たな卸資産の増加額354百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は16百万円(前年同期は101百万円の資金を使用)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出8百万円、無形固定資産の取得による支出5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は81百万円(前年同期は25百万円の資金を使用)となりました。

これは主に、配当金の支払額81百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、146百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

有価証券報告書(平成25年4月26日提出)の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,360,000
計	44,360,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年9月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,096,000	11,096,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,096,000	11,096,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年5月1日～ 平成25年7月31日	—	11,096,000	—	412,902	—	423,708

(6) 【大株主の状況】

平成25年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ユークス	堺市堺区戎島町4-45-1	2,944	26.53
株式会社トラッド	大阪府岸和田市別所町3-15-15	2,600	23.43
谷口 行規	大阪府岸和田市	1,446	13.03
ノムラピービーノミニーズ テイクオーバーワンリミテッド (常任代理人 野村証券 株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, U. K (東京都中央区日本橋1-9-1)	677	6.10
ユークス従業員持株会	堺市堺区戎島町4-45-1	352	3.17
北口 徳一	横浜市神奈川区	310	2.80
品治 康隆	大阪市阿倍野区	253	2.28
橋本 孝志	大阪府大阪狭山市	162	1.46
原 典史	横浜市西区	93	0.84
ドイチェバンクアーゲーロン ドンピービーノトリティー クライアントツ613 (常任代理人 ドイツ証券 株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2-11-1)	76	0.68
計	—	8,917	80.36

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,944,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,150,000	81,500	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	11,096,000	—	—
総株主の議決権	—	81,500	—

② 【自己株式等】

平成25年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ユークス	堺市堺区戎島町 4-45-1	2,944,800	—	2,944,800	26.54
計	—	2,944,800	—	2,944,800	26.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第2四半期連結会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）および第2四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,237,567	1,739,505
受取手形及び売掛金	74,682	202,898
仕掛品	355,453	710,129
その他	155,430	169,922
貸倒引当金	△98	△179
流動資産合計	1,823,035	2,822,276
固定資産		
有形固定資産	77,766	82,456
無形固定資産	14,480	17,312
投資その他の資産	1,212,285	777,610
固定資産合計	1,304,532	877,379
資産合計	3,127,567	3,699,655
負債の部		
流動負債		
未払金	176,859	223,795
未払法人税等	1,824	3,760
前受金	35,224	847,410
賞与引当金	71,539	75,816
その他	32,123	134,431
流動負債合計	317,571	1,285,213
固定負債		
長期未払金	62,200	62,200
退職給付引当金	48,336	51,613
その他	250	250
固定負債合計	110,786	114,063
負債合計	428,357	1,399,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,902	412,902
資本剰余金	423,708	423,708
利益剰余金	2,345,917	2,344,433
自己株式	△484,221	△889,293
株主資本合計	2,698,305	2,291,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	697	6,504
為替換算調整勘定	205	2,124
その他の包括利益累計額合計	903	8,628
純資産合計	2,699,209	2,300,378
負債純資産合計	3,127,567	3,699,655

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)
売上高	567,117	1,163,078
売上原価	397,568	629,505
売上総利益	169,549	533,572
販売費及び一般管理費	※ 344,236	※ 437,304
営業利益又は営業損失(△)	△174,686	96,268
営業外収益		
受取利息	12,822	5,750
受取配当金	592	592
為替差益	174,346	3
保険戻戻金	—	5,668
その他	33,657	4,298
営業外収益合計	221,419	16,311
営業外費用		
支払利息	15,360	70
その他	—	970
営業外費用合計	15,360	1,040
経常利益	31,372	111,540
特別利益		
固定資産売却益	430	—
特別利益合計	430	—
特別損失		
固定資産除却損	9	604
投資有価証券償還損	—	833
特別損失合計	9	1,438
税金等調整前四半期純利益	31,793	110,102
法人税等	2,117	14,554
少数株主損益調整前四半期純利益	29,676	95,547
四半期純利益	29,676	95,547

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	29,676	95,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,238	5,806
為替換算調整勘定	468	1,918
その他の包括利益合計	△1,770	7,724
四半期包括利益	27,906	103,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,906	103,272
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	31,793	110,102
減価償却費	16,783	14,260
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,534	3,276
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33,204	4,137
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17	81
受取利息及び受取配当金	△13,414	△6,342
支払利息	15,360	70
為替差損益 (△は益)	△150,704	△2,233
有形固定資産売却損益 (△は益)	△430	—
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	833
固定資産除却損	9	604
売上債権の増減額 (△は増加)	910,434	△128,216
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△520,522	△354,675
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	22,785
未払金の増減額 (△は減少)	△3,729	39,304
前受金の増減額 (△は減少)	271,363	812,185
その他	98,626	82,289
小計	625,916	598,463
利息及び配当金の受取額	11,072	5,373
利息の支払額	△15,562	△70
法人税等の支払額	△10,244	△12,944
法人税等の還付額	3,003	6,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	614,185	597,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,066	△8,819
無形固定資産の取得による支出	△950	△5,659
有形固定資産の売却による収入	1,238	—
投資有価証券の取得による支出	△100,000	—
短期貸付金の回収による収入	5,261	56
長期貸付金の回収による収入	295	235
差入保証金の回収による収入	62	—
差入保証金の差入による支出	△1,175	△2,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,334	△16,653
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	70,000	—
配当金の支払額	△95,899	△81,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,899	△81,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	151,033	3,075
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	637,985	501,938
現金及び現金同等物の期首残高	7,257,717	1,237,567
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 7,895,702	* 1,739,505

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法にもとづく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目や税額控除項目を考慮して税金費用を算定しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)
役員報酬	73,080千円	77,440千円
給料手当	69,558	74,861
退職給付費用	531	555
広告宣伝費	21,468	15,445
賞与引当金繰入額	3,269	5,817

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)
現金及び預金勘定	7,895,702千円	1,739,505千円
現金及び現金同等物	7,895,702	1,739,505

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年7月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	96,981	10	平成24年1月31日	平成24年4月27日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年7月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月26日 定時株主総会	普通株式	97,031	10	平成25年1月31日	平成25年4月30日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年2月13日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議し、平成25年2月20日付で1,552,000株、405,072千円の自己株式を取得いたしました。これにより、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が889,293千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年7月31日)および当第2四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年7月31日)

当社グループの事業は、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 2月 1日 至 平成24年 7月 31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 2月 1日 至 平成25年 7月 31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	3 円06銭	11円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	29, 676	95, 547
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	29, 676	95, 547
普通株式の期中平均株式数 (株)	9, 698, 187	8, 314, 046
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年9月4日

株式会社ユークス
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一二三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユークスの平成25年2月1日から平成26年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユークス及び連結子会社の平成25年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。